

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年8月14日(金)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 主力事業・サービス	01
2. 2020年5月期通期の実績	01
3. 2021年5月期通期の業績予想	02
4. 次代を担うサービスと成長シナリオ	02
5. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
■ 事業概要	04
1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介	04
2. クラウド型サービスの成長	05
3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み	06
■ 業績動向	06
1. 2020年5月期通期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
■ 株主還元策	10

## ■ 要約

### 2020年5月期は、防災や防犯関連のクラウドサービスがけん引し5年連続の増収増益を達成。次代の成長を担うクラウド型映像通報システム「Live119」が神戸市等でスタート

ドーン<2303>は、地理情報システム(GIS)を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウド型サービスで業績を伸ばしている。主力の「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、人口カバー率約50%。次期主力商品として、消防・警察向けの映像通報システム「Live119」「Live110」が期待されている。

#### 1. 主力事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2020年5月末現在、導入済みの消防本部の管轄人口は約6,309万人(契約済未稼働を含む)、人口カバー率は49.5%に達する。

#### 2. 2020年5月期通期の実績

2020年5月期通期の売上高は1,050百万円(前期比17.6%増)、営業利益290百万円(同44.8%増)、経常利益294百万円(同43.2%増)、当期純利益200百万円(同28.6%増)と5年連続の増収増益となった。売上高に関しては、主力の「NET119 緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの初期構築に関わる売上が増加したことやストック型のサービス利用料の収入が積み上がったことが大幅増収となった。セグメント別では、すべてのセグメントで増収となった。なかでも「クラウド利用料」が前期比72百万円増の412百万円と寄与が大きかった。売上原価率は37.4%と前期比3.5ポイント低下。これは原価率の低いクラウド型サービスやライセンス販売の売上比率が高くなったためである。販管費も同12.2%増となったが、売上総利益増加の効果が上回り、営業利益は同44.8%増という大幅な増益となった。

### 3. 2021年5月期通期の業績予想

2021年5月期通期の業績は、売上高で前期比4.8%増の1,100百万円、営業利益で同13.8%増の330百万円、経常利益で同13.3%増の333百万円、当期純利益で同13.0%増の226百万円を予想する。実現すれば6期連続の増収増益となる。2021年5月期もクラウド型サービスの成長を見込んでおり、既存顧客からの利用料収入に加え、新たな契約の獲得に伴う受託開発収入が期待できる。主力の「NET119 緊急通報システム」に関しては、総務省消防庁からの後押しもありさらに地域展開が進展する見込みだ。また全国的に自然災害が多発するなか、同社のクラウド型災害情報共有サービス「DMaCS」の有効性が検証されており、自治体での横展開が着実に進展する。政府が全省庁のシステムを2020年秋から順次クラウドに切り替える方針を出していることも追い風となりそうだ。次期主力サービスの期待がかかる映像通報システム「Live119」「Live110」に関しては、一部地域からスタートするため、本格的な業績貢献は来期以降になりそうだ。営業利益率に関しては、前期以上の30.0%(前期は27.6%)を予想している。クラウド利用料の売上構成比が4割を超えての着地が予想されるなかで、収益性がさらに向上しそうだ。弊社では、ストック型収入(定常収入)が約4割を超えてくる点や公共の防災・防犯システムがメインである点から、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ)の影響による景気下降などの影響を受けにくいと、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。むしろ例年通り、期初予想から上振れて着地する可能性が高い。

### 4. 次代を担うサービスと成長シナリオ

2020年7月、次世代主力システムと期待される映像通報クラウドシステム「Live119」の本運用が神戸市消防局・小野市消防本部で開始された。「Live119」は、同社が開発した消防機関向け映像通報システムであり、119番の通報者がスマートフォンによるビデオ通話を行い、通報現場の状況を撮影し消防に伝送するシステムである。消防管制室は、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況(事故・火災や傷病の様子)を確認し、音声による通報だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムに収集でき、通報者への効果的な口頭指導を支援する。専用アプリを事前にダウンロードする必要がなく、一般市民にとって心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で利用できるよう配慮されている。

神戸市・小野市以外にも全国の多数の消防で導入が検討されている。日本最大の規模を誇る東京消防庁もその一つである。来夏の東京オリンピック・パラリンピック前の運用を目指し、2020年9月から「Live119」を試験導入する方針を固めた(読売新聞2020年7月28日)。海外から多くの人を訪れるなか、日本語で説明することが難しい外国人が119番した場合でも、映像で現場の状況が把握できるメリットが期待されている。

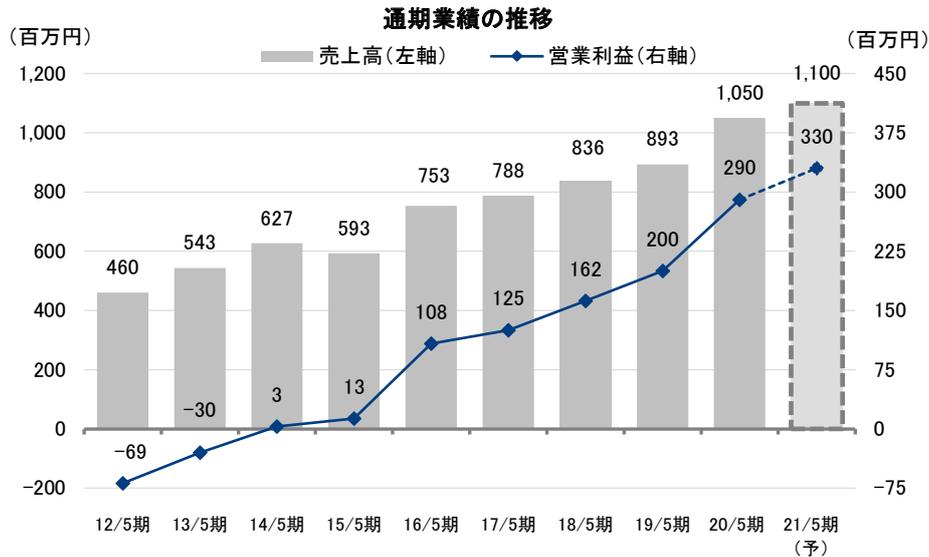
近年の成長を支えてきた「NET119」は全国の消防組織に広がり、管轄人口ベースで約50%に普及した。一方、今後は都市部以外を含めた展開となるため、自然と拡大ペースは鈍ることが予想される。同社では、「NET119」の勢いが鈍る2022年5月期前後から「Live119」のほか、警察向けの「Live110」の拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

### 5. 株主還元策

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2020年5月期の配当金は、期初予想で年8.5円(前期比1.0円増配)だったが、上方修正され10.0円(同2.5円増配)となった。配当性向は15.9%(前期は15.3%)。2021年5月期は、配当金年11.0円(前期比1.0円増配)、配当性向15.5%を予想する。過去5期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2021年5月期も業績が順調であれば増配が期待できる。

**Key Points**

- ・主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され、人口カバー率約 50% に到達
- ・2020 年 5 月期は、防災や防犯関連のクラウドサービスがけん引し 5 期連続の増収増益を達成
- ・2021 年 5 月期は各利益が二桁成長予想。クラウド利用料が 4 割を超え、営業利益率 30% を見込む
- ・次代の成長を担うクラウド型映像通報システム「Live119」が神戸市等でスタート。東京消防庁も試験導入方針



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

**官民から信頼を得る地理情報システム (GIS) ソフトウェア開発会社。  
 防災関連のクラウド型サービスで高収益事業モデルを確立**

### 1. 会社概要

同社は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。

## 会社概要

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム（GIS）及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などをはじめとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場（現 東証 JASDAQ）。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばす。特にクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。次期主力商品として、消防機関向けの映像通報システム「Live119」、警察機関向けの映像通報システム「Live110」が期待されている。

## 2. 事業内容

事業は1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービス、4) 商品売上の4つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase（ジオベース）の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の9.8%（2020年5月期通期構成比）に下がっている。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途のGISシステムを受託開発・コンサルティングする。クラウド型サービスの導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の47.6%（同）を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術（Spatial-IT）などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的（3年～10年）にわたり安定収入を得ることができる。2005年以降に開始され、現在では39.3%（同）を占め、受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

# ■ 事業概要

## 主力の「NET119 緊急通報システム」は全国の消防で導入され、人口カバー率約50%に到達

### 1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介

同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団で広く普及している。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。後にリニューアルされた。

事業概要

兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2020年5月期上期には、仙台市、広島市などでサービスが開始され、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約6,309万人（2020年5月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は49.5%に向上。同社では、人口カバー率50%超えの目標を達成し、東京オリンピック・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針に今後も応えたい考えだ。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知（消防情第98号）。2018年12月には、総務省消防庁から各都道府県の消防に対して、「NET119緊急通報システム」の未導入地域の解消を促すために地域別導入状況の公表を開始した。未導入の中規模・小規模の自治体においても、今後導入が加速することが見込まれる。

**NET119稼働状況**



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

## 2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。IDC Japan(株)によると2019年のパブリッククラウドサービス（不特定多数向けのクラウドサービス）市場規模は前年比22.9%増の8,778億円となった。今後5年間も年平均18.7%のペースで成長し、2024年には2019年比約2.4倍の2兆644億円まで拡大する予測だ。政府も2020年秋から、各省庁が自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える方針を発表している。安全保障に配慮するとともに、コストを抑制し、デジタル技術の更新も早まる点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は、今後、自治体や民間にも波及し、クラウド化の流れは加速すると考えられる。

#### 事業概要

クラウド化の進展は、同社の成長および収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に全社売上高の13%だったクラウド型サービスの売上高の比率（以下、クラウド売上構成比）は、6年後の2020年5月期には約40%まで上昇。これと並行して売上高営業利益率は0.5%（2014年5月期）から27.6%（2020年5月期）に上昇した。サービスとしては、同社の代名詞となっている「NET119 緊急通報システム」のほか、「DMaCS（災害情報共有サービス）」も普及が始まっている。次期の主力サービスとして期待される映像通報システム「Live119」「Live110」なども提供が始まりつつある。今後もクラウド売上を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略となるだろう。

### 3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み

熊本県南部を中心とした豪雨災害（2020年7月）やコロナなどの例を出すまでもなく、行政・自治体は風水害、地震、感染症など様々なリスクへの対応を迫られる。このような事象が発生した場合には、発生後の情報共有や意思決定の迅速さが被害を最小限に食い止める決め手になる。同社のクラウドシステムのラインナップには、地域内（自治体、関連する組織・団体）が円滑にコミュニケーションでき、司令塔となる組織がタイムリーな意思決定をするための支援システムが揃っている。一例を挙げると、「DMaCS（災害情報共有サービス）」は、災害時に、災害現場や避難所、事務局や災害対策本部を結び、被害情報等を収集・一元管理し、初動期における災害対策本部の意思決定を支援するサービスである。また、「感染症危機管理システム」は、行政からの通知や医療機関・教育機関からの感染症発生状況などの情報を共有し一元管理するシステムである。いずれもクラウドサービスのため、初期構築コストや運用コストを廉価に抑えられ、タイムリーな情報共有と報告書類の作成・一元管理が可能となる。

## 業績動向

### 2020年5月期は、防災や防犯関連のクラウドサービスがけん引し5年連続の増収増益を達成

#### 1. 2020年5月期通期の業績概要

2020年5月期通期の売上高は1,050百万円（前期比17.6%増）、営業利益290百万円（同44.8%増）、経常利益294百万円（同43.2%増）、当期純利益200百万円（同28.6%増）と5年連続の増収増益となった。

売上高に関しては、主力の「NET119 緊急通報システム」や「DMaCS（災害情報共有サービス）」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの初期構築に関わる売上が増加したことやストック型のサービス利用料の収入が積み上がったことで大幅増収となった。セグメント別では、すべてのセグメントで増収となった。なかでも「クラウド型サービス」が前期比72百万円増の412百万円と寄与が大きかった。売上原価率は37.4%と前期比3.5ポイント低下。これは原価率の低いクラウド型サービスやライセンス販売の売上比率が高くなったためである。販管費も同12.2%増となったが、売上総利益増加の効果が上回り、営業利益は同44.8%増という大幅な増益となった。

## 業績動向

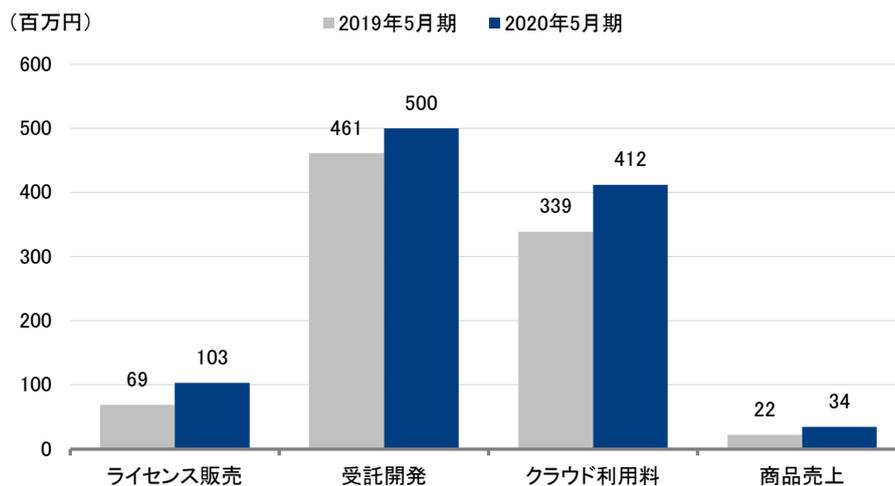
## 2020年5月期通期業績

(単位：百万円)

	2019年5月期		2020年5月期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	893	100.0%	1,050	100.0%	17.6%
売上原価	365	40.9%	393	37.4%	7.6%
売上総利益	528	59.1%	657	62.6%	24.6%
販管費	327	36.7%	367	35.0%	12.2%
営業利益	200	22.4%	290	27.6%	44.8%
経常利益	205	23.0%	294	28.0%	43.2%
当期純利益	156	17.5%	200	19.1%	28.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## セグメント別売上高



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 自己資本比率 88.1%、営業利益率 27.6%。 安全性と収益性に優れ、財務基盤は盤石

### 2. 財務状況と経営指標

2020年5月期末の総資産は前期末比238百万円増の1,883百万円となった。うち流動資産は367百万円増であり、現預金の増加が主な要因である。うち固定資産は129百万円減であり、投資その他の資産の減少が主な要因である。負債合計は同53百万円増の223百万円と増加した。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率が978.4%、自己資本比率が88.1%と非常に高く、財務基盤は盤石である。収益性の指標では、売上高営業利益率で27.6%（前期末は22.4%）と非常に高い水準を維持している。

## ■ 今後の見通し

### 2021年5月期は売上・各利益ともに二桁成長予想。 クラウド利用料が4割を超え、営業利益率30%を見込む

2021年5月期通期の業績は、売上高で前期比4.8%増の1,100百万円、営業利益で同13.8%増の330百万円、経常利益で同13.3%増の333百万円、当期純利益で同13.0%増の226百万円を予想する。実現すれば6期連続の増収増益となる。

2021年5月期もクラウド利用料の成長を見込んでおり、既存顧客からの利用料収入に加え、新たな契約の獲得に伴う受託開発収入が期待できる。主力の「NET119緊急通報システム」に関しては、2018年3月に総務省消防庁から各都道府県の消防に対して早期導入についての通知、2018年12月からは各都道府県の消防に対して未導入地域の解消を促すための地域別導入状況の公表が行われており、運用に要する経費の地方交付税措置などのバックアップ体制も整っている。また全国的に自然災害が多発するなか、同社のクラウド型災害情報共有サービス「DMaCS」の有効性が検証されており、自治体での横展開が着実に進展する。政府が全省庁のシステムを2020年秋から順次クラウドに切り替える方針を出していることも追い風となりそうだ。次期主力サービスの期待がかかる映像通報システム「Live119」「Live110」に関しては、一部地域からスタートするため、本格的な業績貢献は来期以降になりそうだ。営業利益率に関しては、前期以上の30.0%（前期は27.6%）を予想している。クラウド利用料の売上構成比が4割を超えての着地が予想されるなかで、収益性がさらに向上しそうだ。

弊社では、ストック型収入（定常収入）が約4割を超えてくる点や公共の防災・防犯システムがメインである点から、コロナの影響による景気下降などの影響を受けにくいと見られ、業績予想の下振れリスクは低いと考えている。むしろ例年通り、期初予想から上振れて着地する可能性が高い。

#### 2021年5月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	20/5期		21/5期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	1,050	100.0%	1,100	100.0%	4.8%
営業利益	290	27.6%	330	30.0%	13.8%
経常利益	294	28.0%	333	30.3%	13.3%
当期純利益	200	19.1%	226	20.5%	13.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 次代の成長を担うクラウド型映像通報システム「Live119」が神戸市等でスタート。東京消防庁も試験導入方針

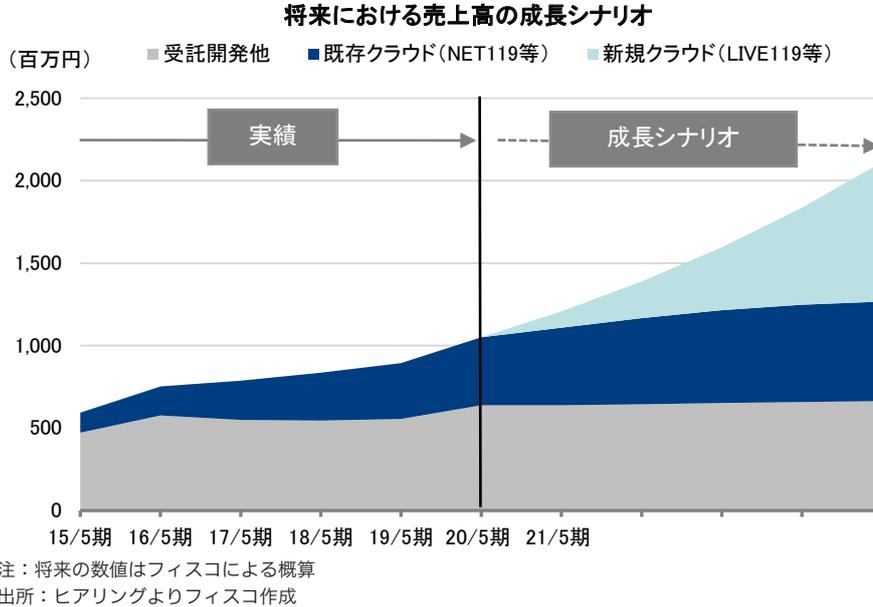
2020年7月、次世代主力システムと期待される映像通報クラウドシステム「Live119」の本運用が神戸市消防局・小野市消防本部で開始された。「Live119」は、同社が開発した消防機関向け映像通報システムであり、119番の通報者がスマートフォンによるビデオ通話を行い、通報現場の状況を撮影し消防に伝送するシステムである。消防管制室は、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況（事故・火災や傷病の様子）を確認し、音声による通報だけでは把握が難しい視覚的な情報をリアルタイムに収集でき、通報者への効果的な口頭指導を支援する。専用アプリを事前にダウンロードする必要がなく、一般市民にとって心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で利用できるよう配慮されている。

同社は2019年9月より、神戸市消防局との実証実験を開始し、実際の119番通報での試行運用を行いながら、そこで得られたノウハウや課題をもとに、「Live119」の機能や性能、運用方法等の改良を進めてきた。実際の受信事例では、現場に居合わせた人が心臓マッサージをする際、消防職員が「もう少し上を押して」などと指示したこともあり、消防職員から「部隊の到着前に映像で事故や火災の全貌を知ることができ、より適切な消防活動が可能になる」との良好な評価を得た。これまで、主力サービスである「NET119」をはじめ、消防救急をはじめとする防災分野の情報共有を支援するさまざまなシステムを提供してきており、その技術やノウハウを結集して、緊急通報におけるリアルタイムな映像伝送の仕組みを実現した。

神戸市・小野市以外にも全国の多数の消防で導入が検討されている。日本最大の規模を誇る東京消防庁もその一つである。来夏の東京オリンピック・パラリンピック前の運用を目指し、2020年9月から「Live119」を試験導入する方針を固めた（読売新聞2020年7月28日）。海外から多くの方が訪れるなか、日本語で説明することが難しい外国人が119番した場合でも、映像で現場の状況が把握できるメリットが期待されている。

近年の成長を支えてきた「NET119」は全国の消防組織に広がり、管轄人口ベースで約50%に普及した。一方、今後は都市部以外を含めた展開となるため、自然と拡大ペースは鈍ることが予想される。同社では、「NET119」の勢いが鈍る2022年5月期前後から「Live119」のほか、警察向けの「Live110」の拡大を加速させ、全社として切れ目なく成長する中長期のシナリオを描いている。

中長期の成長戦略



## 株主還元策

**2020年5月期は配当金 10.0 円 (2.5 円増配)。  
過去 5 期連続で配当予想を上方修正しており、  
2021 年 5 月期も利益順調なら増配が予想される**

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2020年5月期の配当金は、期初予想で年8.5円(前期比1.0円増配)だったが、上方修正され10.0円(同2.5円増配)となった。配当性向は15.9%(前期は15.3%)。2021年5月期は、配当金年11.0円(前期比1.0円増配)、配当性向15.5%を予想する。過去5期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2021年5月期も業績が順調であれば増配が期待できる。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp